

**令和5年度
国立障害者リハビリテーションセンター
流動研究員募集要綱（第2次）**

本センター研究所では、障害のある方々のリハビリテーションに関する研究をより多面的、効果的に推進するとともに、創造性に富む若手研究者の研究能力の育成を目的として、次により流動研究員を募集いたします。ご希望の方は、次の要領でご応募ください。

1 国立障害者リハビリテーションセンターの目的及び事業

本センターは、障害のある方々に対するリハビリテーションを、一貫した体系の下総合的に実施するとともに、リハビリテーションに関する技術の向上に努め、その成果を全国の関係施設に及ぼすことによって、障害のある方々の福祉の増進に寄与することを目的として、次の事業を行っています。

- (1) 障害のある方々に対する総合的リハビリテーションの実施
- (2) リハビリテーションに関する研究と開発
- (3) リハビリテーション専門職員の養成・研修の実施
- (4) リハビリテーションに関する情報・資料の収集と提供
- (5) リハビリテーションに関する国際協力

2 流動研究員の募集目的

本センターは、障害のある方々のリハビリテーションに関して、医学・工学・社会科学・行動科学の学術的観点から、専門的な研究を行っており、これら研究をより多面的、効果的に推進するとともに、創造性に富む若手研究員の育成のため、流動研究員として任用し、高度の知識と技術を習得させることにより、障害のある方々の福祉の向上に資することを目的としています。

3 流動研究員の受入部門及び募集研究テーマ

受入部門及び募集研究テーマは以下のとおりです。採用後は、以下のいずれかの部門（以下「研究部」という。）に所属し、当該研究部長の指導の下で研究に従事することとなります。

- (1) 脳機能系障害研究部
 - ① ニューロフィードバック・BMI など脳信号処理の技術・手法を、障害者の支援や機能訓練で実用化するための研究開発
 - ② 行動科学・神経科学的手法を応用した脳機能障害者のための認知リハビリテーション技術の開発
 - ③ 言語障害の脳メカニズムの研究

- ④ 描画障害の脳メカニズムの研究
- ⑤ 行動実験や生理手法等を用いた発達障害モデルマウスの解析
- ⑥ 感覚情報統合など発達障害者の知覚・認知の特徴と「生きにくさ」との関連調査
- ⑦ 発達障害者の「生きにくさ」に関する調査研究と支援手法の開発

(2) 運動機能系障害研究部

- ① 脊髄損傷や脳卒中後の運動機能回復の分子メカニズムに関する研究
- ② 中枢神経損傷後の神経機能再生におけるグリア細胞の役割に関する研究
- ③ ヒトの運動制御／適応学習を理論基盤とした歩行障害・姿勢障害に対するリハビリテーション方法の開発
- ④ 障害者の活動量低下に起因する二次障害の治療及び予防に資する介入法の開発研究
- ⑤ 運動機能障害による運動器ネットワーク破綻のメカニズムに関する基礎的研究

(3) 感覚機能系障害研究部

- ① 吃音のメカニズムに関する研究（発症や持続に関わる要因の調査・実験など）
- ② 吃音の実態把握の研究（インタビュー調査、質問紙調査など）
- ③ 吃音の評価法、治療・支援法に関する研究（評価法開発、介入効果検証など）
- ④ 難聴の病態解明に関する研究
- ⑤ 聴覚リハビリテーションに関する研究
- ⑥ 網膜再生と変性の分子メカニズムに関する研究（ゼブラフィッシュ使用も可）
- ⑦ 視覚障害者のリハビリテーションに関する研究

(4) 福祉機器開発部

- ① 3Dプリンタによる自助具製作のためのジェネラティブデザイン手法の開発
- ② 重度肢体不自由者に対する福祉機器開発に関する研究
- ③ 義肢装具利用の費用対効果／心理的効果に関する研究
- ④ 重度肢体不自由者のためのコミュニケーション支援機器の開発及びおよび適合評価に関する研究
- ⑤ 車椅子等支援機器の利用効果に関する研究
- ⑥ AIやICT技術を活用した障害者の自立を促進する先端福祉機器開発に関する研究
- ⑦ 認知症者・発達障害者に対する認知機能支援機器の効果に関する研究
- ⑧ 認知機能の低下した障害者等への適切な見守り支援機器の利用手法に関する研究
- ⑨ 認知症者・精神障害者を対象とした支援機器の開発と社会的受容に関する研究

(5) 障害工学研究部

- ① 高次脳機能障害者の支援に関する研究
- ② 障害者を支援するロボット工学技術を応用した支援機器開発・普及等に関する研究
- ③ テレイグジスタンス技術とロボット工学技術を利用した障害者支援に関する研究
- ④ 障害者自立支援機器の開発に向けた人材育成及び開発支援体制の整備に関する研究
- ⑤ 障害者のための生活・就労支援機器（ロボットを含む）の有効性の検証（方法）に

関する研究

- ⑥ 障害者のための移動支援機器の開発に関する研究
- ⑦ 上記①～⑥以外で障害者のリハビリテーション向上に資する研究であって工学的アプローチによるもの（応募時に研究テーマを明記してください。）

(6) 障害福祉研究部

- ① 障害者の自立・社会参加、地域生活上の問題解決に関する社会科学研究
- ② 障害者の就労、地域生活、その他の場面における支援の方法や仕組みに関する研究
- ③ 障害福祉計画、各種障害福祉サービス、補装具費支給制度、福祉財政など公的な制度に関する研究
- ④ 障害統計・障害関連データの構築・活用に関する研究

(7) 義肢装具技術研究部

- ① 切断者のリハビリテーションに関する研究
- ② 運動障害者の動作解析と義肢装具の障害に対する効果を高める研究
- ③ 電動義手の普及とリハビリテーション手段の開発に関する研究
- ④ 切断をはじめとする運動機能障害者の生活実態と QOL に関する研究
- ⑤ 三次元動作解析による義足歩行の定量評価に関する研究
- ⑥ 義手・義足ソケットの適合に関する計測技術・評価指標の開発
- ⑦ 障害者スポーツの用具開発
- ⑧ 義肢装具の新しい製作技術の開発に関する研究
- ※ 義肢装具士の国家資格を有する必要はない。

4 採用予定人員

各部若干名ずつ

5 応募資格

リハビリテーション関連分野において十分な知識を有し、かつ、大学院修士課程若しくは大学院博士前期課程又は6年制の医・歯・薬・獣医学部修了（見込みを含む）以上の研究経歴をもち、原則として40歳未満の者（令和5年4月1日現在）であって、他に常勤的職業を有しない者とします。（大学院在学中の者も応募可能）

また、当センターでの採用試験の受験が困難な方につきましては、受験できるための必要かつ合理的な配慮をさせていただきますので、ご相談ください。

なお、資格要件に関する詳細については、下記12に記載の研究所事務室までお問合せください。

6 採用予定日及び任用期間

採用予定日は、令和5年7月1日とします。ただし、前職の退職時期との関係など、7月1日からの着任が困難な場合は、ご相談に応じます。

任用期間は、原則として令和6年3月31日まで（2年間延長可）とし、研究課題について

成果が得られるまでの期間とします。

7 処 遇

(1) 身 分

非常勤の国家公務員となります。

(2) 給与及び社会保険（令和5年4月時点）

- ・一般職の職員の給与に関する法律第22条第2項に定めるところにより、非常勤職員手当として以下を支給します。

① 博士の学位を取得している者（申請時においては見込み可）又はこれと同等以上と認められる者 日額 13,740円

② 上記①以外の者 日額 12,100円

なお、勤務は毎週月曜日から金曜日までとし、休日及び祝日を除きます。

また、1日の勤務時間は6時間とします。

- ・通勤手当 1月 55,000円上限

※ 任期中に、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則が改正され、俸給額・手当額の改定が行われる場合については、日給額及び手当に相当する額についても変更する場合があります。

- ・国家公務員短期共済・厚生年金保険・雇用保険の月額掛金・保険料は、次のとおりとなります。

※ 40歳未満、通勤手当10,000円／月の場合の例

① 博士の学位を取得している者（申請時においては見込み可）又はこれと同等以上と認められる者

短期共済掛金月額 14,169円（標準報酬 300,000円）

厚生年金保険料月額 27,450円（標準報酬 300,000円）

雇用保険料月額 支給額に対して0.6%（20日間の場合：1,708円）

② 上記①以外の者

短期共済掛金月額 12,279円（標準報酬 260,000円）

厚生年金保険料月額 23,790円（標準報酬 260,000円）

雇用保険料月額 支給額に対して0.6%（20日間の場合：1,512円）

なお、この保険料は、上記の非常勤職員手当支給時に控除します。

上記以外に年2回、期末手当・勤勉手当を支給します。

8 宿 舎

宿舎はありません。

9 応募方法

次の書類を募集期間内に持参又は書留にて郵送（必着）してください。

なお、詳細については、研究所事務室（内線2510）までお問合せください。

- ① 志願書（別紙様式）
- ② 履歴書（市販品を使用。写真貼付）
- ③ これまでの発表論文等研究業績（別紙様式）
- ④ 代表的な発表論文等（3点以内）のコピー（各600～800字以内。日本語要約版を添付すること。）
- ⑤ 今後の研究に関する抱負（自身の研究が障害者福祉に今後どのように役立つか）（2,000字以内）
- ⑥ 卒業証明書（最終学校。博士後期課程在学中の方は前期課程修了書）
- ⑦ 推薦状（原則、現在のスーパーバイザーによる推薦状とするが、それが難しい場合はそれに相当する人による推薦状）
- ⑧ 英語能力を証明するもの（母国語が英語以外の者であって、TOEFL、TOEIC、英検等で証明するものを有する場合に限る）

※ これまでの研究業績、今後の研究テーマ等に関して希望される部門から問合せをさせていただく場合があります。

10 応募書類の提出期限

令和5年5月9日（火）午後5時まで（必着）

11 採用試験及び採用通知

- (1) 第一次選考（書類選考） 令和5年5月18日（木）（予定）
第一次選考の結果は、応募者全員に連絡します。

- (2) 第二次選考（面接試験） 令和5年5月25日（木）（予定）
第二次選考の時間等詳細は、第一次選考合格者に対し個別に連絡します。また、第二次選考の結果は、受験者全員に連絡します。（5月30日（火）までに通知予定）
面接試験では、これまでの研究成果や採用後の抱負などについてプレゼンテーションを行っていただく予定です。
なお、第二次選考に要する交通費等は自己負担とします。

12 応募書類の提出先及び問合せ先

国立障害者リハビリテーションセンター研究所 事務室

（住所） 〒359-8555 埼玉県所沢市並木4-1

（電話） 04-2995-3100（内線）2510

（FAX） 04-2995-3434

（mail） [kenjimu99](mailto:kenjimu99@mhlw.go.jp)（アットマーク）[mhlw.go.jp](mailto:kenjimu99@mhlw.go.jp)

（ケーエヌジエイアイエムキューキュウ@エムエイエルタブリュー）

※（アットマーク）を@に変更して送信してください。